

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| NO. | 65 | 事業名 | 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤総合整備事業) | 事業番号 | C-1-3 |
|---|----|--------------|------------------------------|------|--------------|
| 交付団体 | | 宮城県 | 事業実施主体(直接/間接) | | 宮城県(直接) |
| 総交付対象事業費 | | 2,780,000 千円 | 全体事業費 | | 2,810,000 千円 |
| 事業概要 | | | | | |
| 地区名 七ヶ浜地区 地区面積 A=143.0ha 整地面積 A=118.7ha | | | | | |
| <p>津波により著しく被災した本地区では、地区内の農家の多くが被災し、営農者の死亡や地区外への移転、また、生活再建等での資金需要に伴い、地域の営農再開が困難となっている。このことから、地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備事業を実施する。</p> <p>農地の大区画整備により農地の面的な集積を行い、被災農家が参加する生産組織への集約化を図る。組織は法人化を目指し、経営の規模拡大・高付加価値化を行い、収益性の高い農業経営の実現を図ることとしている。これらにより、被災農家の生活再建をはじめ、新たな雇用を創出し、地域の農業振興、農村コミュニティの再生など、町の復興計画の実現に資する。</p> <p>平成 25 年 4 月に「七ヶ浜町復興基盤総合整備事業調整委員会」が発足し、町を挙げて農業と農村の振興を強く推進しているところである。</p> <p>平成 25 年度は、詳細測量設計及び換地原案作成に着手した。</p> <p>平成 26 年度は、区画整理工事 118.7ha に着手し、27 年度に 27.2ha 営農再開、28 年度には全面積で営農再開した。ただし、区画整理工事は平成 28 年度に一部の排水路装工工事を行い完成予定である。</p> <p>平成 27 年度は、暗渠排水工事 116.5ha に着手し、28 年度までに完成予定である。</p> <p>平成 28 年度は、区画整理付帯工事やため池の改修を実施している。</p> <p>平成 29 年度は用水路工等を実施する計画であり、工事費等 265,000 千円の配分を申請するもの。</p> | | | | | |
| 七ヶ浜町震災復興計画 記載箇所：P.16 2. 農地の回復と農業の再生 概要：農業基盤の迅速な復旧、排水機能の向上、農業経営の組織化の推進 | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | |
| <平成 25 年度>・測量試験費、換地費 一式、付帯工事 一式 <平成 26 年度>・区画整理工 A=118.7ha 着手、測量試験費、移転等補償費、換地費 一式 <平成 27 年度>・区画整理工 A=118.7ha ・暗渠排水工事 A=116.5ha、測量試験費、移転等補償費、換地費 一式 <平成 28 年度>・区画整理工 118.7ha 完成 ・区画整理付帯工事等 一式 ・暗渠排水工事 116.5ha 完成 測量試験費、換地費 一式 <平成 29 年度>・用水路工 L=2.5km、排水路工(横断暗渠 3ヶ所、ゲート自動化 5基)、 測量試験費、移転補償費、換地費 一式 <平成 30 年度以降>・換地費 一式 | | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | | |
| 地区面積 143ha の全域が津波により被災した。集落は滅失し、農機具、共同利用施設は損壊・流失した。また農地への大量のがれき混入、土砂の堆積、塩害などにより営農困難な事態となった。地域の全域にわたり、0.1~1.2m 程度の地盤沈下が生じており、用排水対策の再編が必要となっている。 | | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | | |
| 農地復旧(津波被災) A= 137.9ha C= 600,768 千円 農業用排水施設 N= 19 カ所 C= 605,545 千円 | | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

| 関連する基幹事業 | |
|-----------|--|
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 交付団体 | |
| 基幹事業との関連性 | |